



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月14日

上場会社名 日機装株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6376 URL http://www.nikkiso.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 甲斐 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 西脇 章 TEL 03(3443)3711
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日 平成29年3月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	132,890	-	4,893	-	4,201	-	2,729	-
27年12月期	110,218	-	3,844	-	3,964	-	2,031	-

(注) 包括利益 28年12月期 596百万円 (-%) 27年12月期 △1,991百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	36.93	32.77	4.1	2.4	3.7
27年12月期	26.34	23.49	2.8	2.2	3.5

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 176百万円 27年12月期 △264百万円

(注) 当社は、平成27年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。当期の連結対象期間（平成28年1月1日から同年12月31日まで）は前期の連結対象期間（当社及び一部の国内連結子会社：平成27年4月1日から同年12月31日、海外連結子会社及び一部の国内連結子会社：平成27年1月1日から同年12月31日まで）と異なるため対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	175,457	65,533	36.6	902.45
27年12月期	177,646	71,142	39.3	904.40

(参考) 自己資本 28年12月期 64,205百万円 27年12月期 69,758百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	12,608	△7,400	△6,052	25,919
27年12月期	3,265	△4,635	△1,209	27,402

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	-	8.00	-	8.00	16.00	1,234	60.7	1.7
28年12月期	-	8.00	-	8.00	16.00	1,162	43.3	1.8
29年12月期(予想)	-	8.00	-	8.00	16.00		25.3	

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,000	9.8	1,400	△29.5	1,300	-	1,400	-	19.68
通期	140,000	5.3	6,000	22.6	5,500	30.9	4,500	64.9	63.25

(注) 上記連結業績予想は、日本基準に基づく予想を記載しています。当社は平成29年12月期の期末決算から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することを予定しており、IFRS適用に伴う主な影響を考慮して算定した場合の業績予想は、当期利益が67億円となることを見込んでいます。IFRS適用に伴う主な影響を考慮して算定した業績予想については4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ③次期の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年12月期	74,286,464株	27年12月期	80,286,464株
28年12月期	3,140,763株	27年12月期	3,154,202株
28年12月期	73,905,684株	27年12月期	77,129,146株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	81,753	-	4,523	-	4,222	-	2,991	-
27年12月期	55,818	-	1,222	-	3,303	-	3,317	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	40.48	35.92
27年12月期	43.02	38.36

(注) 平成27年12月期は決算日変更の経過期間であったことから、9ヵ月間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）の変則的な決算となっています。このため、対前期増減率については記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	138,174	59,652	43.1	837.25
27年12月期	139,766	62,994	45.0	815.70

(参考) 自己資本 28年12月期 59,566百万円 27年12月期 62,916百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ③次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
7. その他	36
(1) 役員の異動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当社は、前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。前連結会計年度と当連結会計年度では、会計期間の差異があるため、以下の記述においては業績の対前期増減率については記載していません。)

① 決算成績の概況

当連結会計年度の当社業績は、受注高 130,980百万円、売上高 132,890百万円、営業利益 4,893百万円、経常利益 4,201百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 2,729百万円となりました。

航空機部品の出荷高が大きく伸長したほか、ポンプ・システムの国内事業や、血液透析装置の国内・海外販売に勢いを取り戻しつつありますが、原油価格低迷の影響を受けたLEWA社や、市場競争が激化しているCRRT(急性血液浄化療法)事業など海外事業が不調となりました。また、航空宇宙事業が円高による利益率の低下に苦しんだほか、全事業にわたる製品の品質不適合対策や納期遅延の補償等の費用計上が利益の下押し要因となっています。昨年8月発表の業績予想と比べると、下半期にかけて国内事業の持ち直しによって受注高、売上高は増加、上記減益要因によって営業利益はやや減少しましたが、為替影響の戻りもあって経常利益、当期純利益は増加しました。

(単位：百万円)

	平成27年12月期 実績 (平成27年4-12月)	平成28年8月8日発表 業績予想 (平成28年1月-12月)	平成28年12月期 実績 (平成28年1月-12月)
受注高	113,059	126,000	130,980
売上高	110,218	130,000	132,890
営業利益	3,844	5,000	4,893
経常利益	3,964	2,500	4,201
親会社株主に帰属する当期純利益	2,031	1,000	2,729

5ヵ年の中期経営計画「日機装2020」の初年度にあたる当連結会計年度は、対処すべき課題を明確化し、経営の将来像を具体化するため諸施策を実行してきましたが、その一環として、宮崎新工場建設を決定いたしました。宮崎工場は、当初は、航空宇宙事業でのカスケード増産や新規受注品に対応する工場としてスタートさせますが、今後、高度な技術領域のポンプ製品群の生産や血液透析装置の増産への対応も視野に入れた、次世代の当社事業領域全般にわたる基幹工場として育成していく方針です。各事業分野における成長施策を着実に遂行し、2020年12月期には売上高2,000億円、営業利益200億円を達成できる企業グループを目指してまいります。

② セグメント別の状況

(単位：百万円)

	平成27年12月期 実績 (平成27年4月-12月)	平成28年8月8日発表 業績予想 (平成28年1月-12月)	平成28年12月期 実績 (平成28年1月-12月)
受注高	113,059	126,000	130,980
工業部門	69,536	72,000	76,503
インダストリアル事業	59,050	57,000	61,013
航空宇宙事業	10,434	15,000	15,383
医療部門	43,522	54,000	54,477
売上高	110,218	130,000	132,890
工業部門	68,625	76,000	77,995
インダストリアル事業	57,977	61,000	62,505
航空宇宙事業	10,596	15,000	15,383
医療部門	41,592	54,000	54,895
セグメント利益	3,844	5,000	4,893
工業部門	3,668	3,300	3,482
医療部門	3,041	5,200	5,122
調整額(全社費用等)	△2,865	△3,500	△3,711
経常利益	3,964	2,500	4,201
親会社株主に帰属する当期純利益	2,031	1,000	2,729

※工業部門合計欄には、新規事業の紫外線LED事業の実績が含まれています。

《工業部門》

＜インダストリアル事業＞

産油国による減産合意等により、長期低迷していた原油価格に緩やかな上昇が見られましたが、産油国やオイルメジャーなど上流分野の設備投資の本格的な回復には至りませんでした。LEWA社では、生産能力の増強、中東ポンプパッケージ工場の買収など事業体制を強化する一方、石油化学分野の案件やアフターセールスに注力しましたが、原油・ガス採掘など上流分野の落ち込みを補うには至りませんでした。国内事業では、採算性をより重視した受注活動を推進したほか、半導体業界向け小型高速ポンプやアフターセールスが伸長し、収益改善に繋がりました。

発電所向け案件においては、原子力発電所向け案件の停滞を受け、電力小売り自由化以降、顧客の投資意欲が継続している火力発電所向け案件の受注や、受注済み案件の遂行に注力しました。また、電子部品製造業界に向けた温水ラミネーター装置の販売が伸びました。

この結果、インダストリアル事業の業績は、受注高 61,013百万円、売上高 62,505百万円となりました。

インダストリアル事業では、中長期的な視点から、生産体制の強化を図るとともに、LEWA社など海外関係会社との協働により、各種ポンプ・システムの生産・販売体制の見直しや、LNGなどの産業ガス向けの機器への需要拡大も視野に入れた抜本的な事業再編を急ぎ、収益性の向上を目指してまいります。

＜航空宇宙事業＞

大型航空機の一部で減産がありました。航空機全体の需要は依然として堅調に推移しています。国内では、主力製品であるカスケードが過去最高水準の出荷高となったほか、ベトナム・ハノイ工場では、Jパネルやシャークレット等の主翼部品の生産が本格化しました。航空宇宙事業の受注高および売上高は15,383百万円と順調に推移しましたが、業容拡大に応じた事業体制の整備のための経費増加、ベトナム・ハノイ工場の品質不適合対策と円高進行による国内生産品の利益率低下などにより収益面では前年比横這いとどまっています。

旺盛な需要を背景に、民間航空機メーカー各社は既存機種種の増産や新型機の開発を積極化させており、アジア地域での部品調達の動きを加速させています。国内およびベトナムに生産拠点をもつ当社は、これらの顧客動向に着実に対応すべく、平成28年8月には東村山工場にファンケースライナーの生産設備を新設、ハノイ工場の増設計画も予定どおり推進するなど、生産力の強化に向けた諸施策を遂行してきました。さらに、一層の需要増加が見込めるカスケードの生産能力を早急に確保するため、既存の金沢工場に加えて宮崎市に新工場を建設することを決定しました。宮崎工場では、カスケード増産や新規受注品の受入を進めるほか、国内外にある各拠点の生産体制を一元管理し、品質管理や生産技術を確立する基幹工場としての役割も担っていく予定です。

このほか、事業化を目指している紫外線LED事業においては、世界最高水準にある深紫外線LEDチップの出力向上に向けた技術開発を継続したほか、応用分野として有力視している水殺菌モジュール事業の強化のため、米国AquiSense Technologies社を買収しました。また、今後の紫外線LED市場の本格的な拡大に備え、台湾プラスチックグループの中核企業である台塑石化股份有限公司との合弁会社の設立について正式に合意、工場建設を目指して準備に入っています。

以上の結果、工業部門の業績は、受注高 76,503百万円、売上高 77,995百万円、セグメント利益 3,482百万円となりました。

《医療部門》

＜メディカル事業＞

血液透析事業においては、国内の事業環境が厳しさを増すなか、製品力とメンテナンス体制の強みを活かした営業体制の強化によって透析装置の販売が増加に転じました。海外市場では、中国で、現地合弁会社の威海日機装（威海）透析機器有限公司を中心に積極的な事業展開を継続しており、急速に拡大する血液透析装置市場で着実に販路を拡大しています。また、欧州市場が順調に推移したほか、中南米や東南アジアでの販売も伸長しました。消耗品販売については、当社透析装置との組み合わせで付加価値を提供できる粉末型透析用剤や血液回路が順調に推移しましたが、ダイアライザーは伸び悩みました。米国Baxter社から事業買収したCRRT事業は、欧州、中国を主力市場としていますが、競争激化やポンド安、人民元安の影響により、業績が悪化しました。

この結果、医療部門の受注高は54,477百万円、売上高は54,895百万円、セグメント利益は5,122百万円となりました。

メディカル事業においては、主力である国内透析事業では、政府による医療費の抑制施策の推進や透析患者数の増加率の鈍化など、事業環境の転換期を迎えており、引き続き厳しい状況が続くものと見込んでいます。省力化や自動化など医療機関のニーズを的確に捉えた新製品の開発や、事業体制の最適化を着実に遂行してまいります。また、海外市場では、中国や欧州など従来からの重点市場に加え、大手プロバイダー向け販売も強化しました。当期苦戦したCRRT事業においては、グローバル販売体制の強化、市場競争力の強化のための新型装置の開発・投入等、事業収益向上に向けた施策を進めます。併せて、人工臓器「STG-55」、マイクロ波外科手術用エネルギーデバイス「Acrosurg.」、潰瘍性大腸炎患者向けアフエリシス（血液浄化）製品「Immopure」等、新規事業分野向けの製品も着実に進展しており、メディカル事業の中期的な収益基盤として育成してまいります。

③ 次期の見通し

原油価格の低迷、国内医療費の抑制施策の推進や国際情勢の不透明化など、当社を取り巻く環境は、依然として厳しく推移すると認識しています。中期経営計画「日機装2020」の2年目にあたる平成29年12月期においては、引き続き「事業成長に向けた足場固めの年」と位置付け、各事業分野で世界トップレベルの高度な技術を持つ企業グループであり続けるための努力をしております。また、製品の品質不適合や納期遅延など、前年度の収益悪化をもたらした工場の品質管理体制の強化を図り、お客様の評価を揺るぎないものとすると同時に利益率の向上に努めてまいります。このような状況を踏まえ、次期の連結業績については、以下のとおり予想しています。

(単位：百万円)

	平成28年12月期 実績 (平成28年1月-12月) 日本基準	平成29年12月期 業績見通し (平成29年1月-12月) 日本基準	前年同期比	
			増減額	増減率
受注高	130,980	145,000	+14,019	+10.7%
売上高	132,890	140,000	+7,109	+5.3%
営業利益	4,893	6,000	+1,106	+22.6%
経常利益	4,201	5,500	+1,298	+30.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,729	4,500	+1,770	+64.9%

次期業績見通しで前提としている為替レートは、107円/米ドル、117円/ユーロです。

なお、当社は平成29年12月期の期末決算からIFRSを任意適用する予定です。IFRSを任意適用した際の主な影響は、のれん償却費（年間19億円）がなくなること等であり、影響を考慮した業績見通しは以下の通りです。

	受注高	売上収益	営業利益	当期利益	基本的1株当たり 当期利益
平成29年12月期 業績見通し IFRS	百万円 145,000	百万円 140,000	百万円 8,300	百万円 6,700	円 銭 94.17

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は175,457百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,188百万円減少しています。のれんの償却ならびに自己株式の取得に伴う現金及び預金の減少などが主な要因です。

当連結会計年度末の負債合計は109,923百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,419百万円増加しています。仕入債務および未払法人税等が増加したことが主な要因です。

当連結会計年度末の純資産合計は65,533百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,608百万円減少しています。自己株式の消却に伴う利益剰余金の減少が主な要因です。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは+12,608百万円となりました。税金等調整前当期純利益の計上が主な要因です。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△7,400百万円となりました。有形固定資産の取得による支出が主な要因です。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△6,052百万円となりました。自己株式の取得による支出が主な要因です。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前連結会計年度末に比べて1,482百万円減少し、25,919百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フローの関連指標の推移は次のとおりです。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	41.4	40.8	40.2	39.3	36.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.0	54.8	45.8	41.6	45.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.0	7.5	6.8	16.9	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.1	7.6	14.2	6.1	20.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) 決算日変更の経過期間となる平成27年12月期は9ヵ月間であるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは9ヵ月間の営業キャッシュ・フロー及び利払いを用いて計算しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務健全性、資本効率および株主還元の最適なバランスを追求しつつ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現していくことを基本的な資本政策としています。継続的かつ安定的な利益還元は当社の資本政策の重要な柱であるとの基本的認識のもと、業績、経営環境などを総合的に勘案した利益還元を行なっていくとともに、新規事業の育成、生産体制の強化に向けた内部留保の充実にも努めていきます。

この方針に基づき、当期の期末配当金は、1株あたり8円とする予定です。この結果、年間配当金は1株当たり16円になります。また、次期の配当については、1株当たり16円の年間配当金を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとして、下記のとおり認識しています。

① 製品市場変動

インダストリアル事業の主要な顧客は、エネルギー業界、石油化学業界、電力業界などです。この業界における需要の縮小や競争の激化が、当社の業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、航空宇宙事業の顧客の大半は航空機業界ですが、同時多発テロのような航空機需要に重大な影響を及ぼすような事態が発生する場合に、当社の業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 医療保険行政

メディカル事業は、人工透析関連をはじめとした医療市場を主要な販売先としており、医療保険行政の規制を受けています。したがって、メディカル事業の製品の市場と価格は、直接・間接にその影響を受けます。今後の規制の動向により、市場の縮小や価格の下落などが起きる場合には、当社の業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動

当社には、海外子会社の資産・負債をはじめとして外貨建の売上、仕入、資産、負債があり、連結財務諸表作成のために円換算しています。主な通貨は米ドルとユーロであり、これらの通貨の為替変動が当社の業績と財務状態に影響を及ぼす可能性があります。当社全体では、外貨建売上が外貨建仕入を上回り、また外貨建資産が外貨建負債を上回るため、これらの通貨に対する円高が当社の業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外生産

当社では、海外販売比率の増加に伴って、海外生産比率が増加してきています。工業部門では、ポンプ製品はドイツ、アメリカが主力生産拠点であり、一部製品を、中国、台湾などで生産しています。また航空機部品の一部をベトナムで生産しています。医療部門では、消耗品の血液回路をベトナムとタイで生産し、人工透析装置の一部を中国の合弁会社で生産しています。したがって、これらの国における法律・規制の変更、政治・経済要因の変動などにより、子会社の正常な会社運営、生産活動が影響を受けることにより、当社の業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 子会社の業績

当社は、既存事業の製品ラインアップや技術、販路などを強化する目的や、新規事業の獲得などのために、国内外の事業会社やその事業などの買収、出資を行なっています。これらの買収や出資により事業体質の強化を図ることにより、将来の成長性は高まるものと考えていますが、その成果が著しく低調に推移する場合、当社の業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

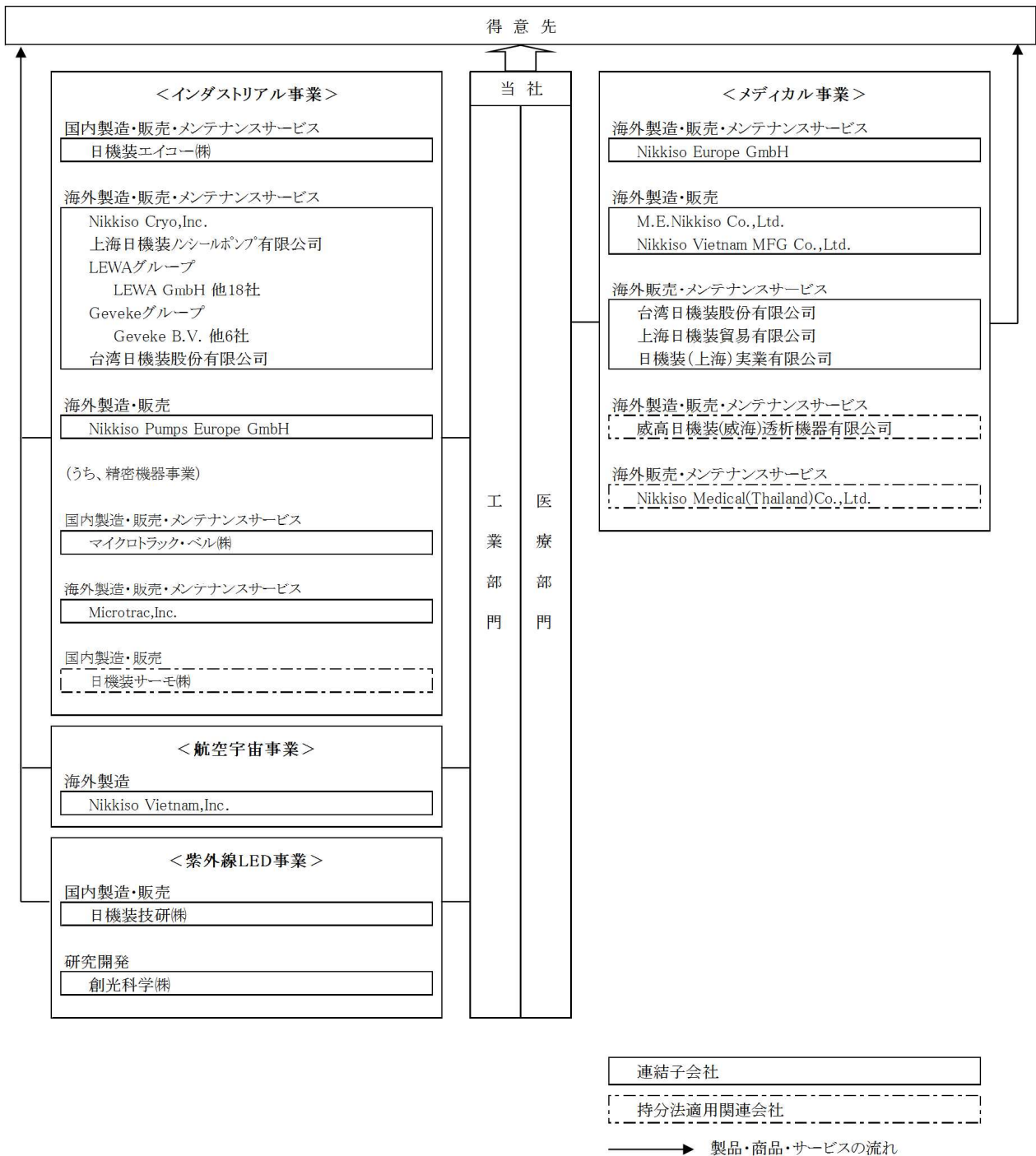
⑥ その他

上記のほか、世界的な経済環境悪化や紛争の発生、大規模な自然災害などによって、当社の事業を取り巻く環境に甚大な影響を与える事象が発生する場合、当社の業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社を含む企業集団は、日機装株式会社（当社）、子会社64社及び関連会社6社の合計70社で構成されています。

当社を含む企業集団の事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、社会の一員として健全な倫理・価値観を社会と共有しながら、それぞれの事業分野において、独創的な技術を活かし、市場のニーズに応えた特長ある製品、サービスを提供することにより社会に貢献することを、経営の基本方針としています。

人々の良質な暮らしの実現のために、高度な技術に裏打ちされた質の高い製品・サービスの提供を通じて、原油・天然ガス生産業や航空宇宙産業のほか、血液透析医療など暮らしの根幹分野で創造的な貢献を果たすことを企業理念とし、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。また、企業の社会的責任を自覚し、透明性の高い経営に努め、広く株主、顧客、取引先、従業員からの信頼を得、その期待に応えていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社は収益力の指標として営業利益を重視しています。同時に、特定の指標に過度に依存することなく、収益力、効率性、成長性、安定性等の面で全体としてバランスのとれた姿を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営環境の大きな変化に着実に対応しながら、今後さらなる成長を成し遂げるためには、現在の姿を再認識し、進むべき方向、対処すべき課題を明確化する必要があると判断し、平成28年12月期から始まる5ヵ年を対象とした中期経営計画「日機装2020」を策定し、推進していくこととしました。

主力の各事業分野で卓越した技術力を武器に、顧客の要求に応える高度な製品・サービスを提供することができる世界トップレベルのサプライヤーであり続けるための「『技術の日機装』の確立」、経営環境の変化や業容の拡大に適切に対応するための「成長に向けた基盤強化と収益力の向上」を基本施策として掲げ、「日機装2020」の最終年度にあたる2020年12月期には、国際財務報告基準(IFRS)適用の前提で、売上高2,000億円、営業利益200億円を達成できる企業を目指していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目指し、平成29年12月期の期末決算から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用する予定です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,992	26,731
受取手形及び売掛金	41,353	40,792
商品及び製品	10,179	10,394
仕掛品	10,154	9,875
原材料及び貯蔵品	8,735	8,799
繰延税金資産	1,948	2,393
その他	3,400	2,705
貸倒引当金	△574	△676
流動資産合計	103,191	101,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,005	33,278
減価償却累計額	△16,390	△17,003
建物及び構築物 (純額)	15,614	16,274
機械装置及び運搬具	24,771	25,349
減価償却累計額	△17,904	△18,629
機械装置及び運搬具 (純額)	6,866	6,720
土地	4,769	6,156
リース資産	347	328
減価償却累計額	△158	△166
リース資産 (純額)	189	162
建設仮勘定	2,196	2,618
その他	11,226	11,440
減価償却累計額	△9,092	△9,512
その他 (純額)	2,134	1,927
有形固定資産合計	31,770	33,859
無形固定資産		
のれん	21,411	20,160
特許権	371	335
電話加入権	42	42
リース資産	96	46
その他	6,713	6,422
無形固定資産合計	28,634	27,008
投資その他の資産		
投資有価証券	12,668	11,696
長期貸付金	214	199
繰延税金資産	370	709
破産更生債権等	12	20
その他	1,009	1,166
貸倒引当金	△225	△218
投資その他の資産合計	14,050	13,574
固定資産合計	74,455	74,441
資産合計	177,646	175,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,158	19,368
短期借入金	13,479	13,795
1年内返済予定の長期借入金	9,342	3,997
リース債務	91	64
未払金	2,145	2,127
未払消費税等	88	856
未払法人税等	806	2,126
未払費用	3,129	3,962
賞与引当金	1,181	1,150
役員賞与引当金	53	71
生産拠点再編関連費用引当金	30	-
受注損失引当金	300	389
製品保証引当金	-	174
設備関係支払手形	43	48
その他	4,121	3,753
流動負債合計	52,971	51,886
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,077	15,047
長期借入金	31,944	36,648
リース債務	166	129
繰延税金負債	2,783	2,395
退職給付に係る負債	3,258	3,450
役員退職慰労引当金	16	16
その他	285	349
固定負債合計	53,531	58,036
負債合計	106,503	109,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,544	6,544
資本剰余金	10,663	10,660
利益剰余金	49,794	46,663
自己株式	△2,306	△2,578
株主資本合計	64,696	61,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,979	3,772
繰延ヘッジ損益	3	△3
為替換算調整勘定	2,774	947
退職給付に係る調整累計額	△1,696	△1,800
その他の包括利益累計額合計	5,061	2,915
新株予約権	77	86
非支配株主持分	1,306	1,242
純資産合計	71,142	65,533
負債純資産合計	177,646	175,457

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	110,218	132,890
売上原価	69,362	87,665
売上総利益	40,856	45,225
販売費及び一般管理費	37,012	40,332
営業利益	3,844	4,893
営業外収益		
受取利息	52	45
受取配当金	228	251
持分法による投資利益	—	176
受取賃貸料	95	141
補助金収入	—	351
為替差益	290	—
その他	391	569
営業外収益合計	1,058	1,536
営業外費用		
支払利息	538	606
持分法による投資損失	264	—
為替差損	—	1,180
固定資産圧縮損	—	210
その他	134	230
営業外費用合計	937	2,228
経常利益	3,964	4,201
特別利益		
固定資産売却益	17	287
投資有価証券売却益	16	424
特別利益合計	33	711
特別損失		
固定資産除却損	34	29
固定資産売却損	6	0
減損損失	211	—
事務所移転費用	54	—
ゴルフ会員権評価損	—	13
特別損失合計	306	43
税金等調整前当期純利益	3,691	4,869
法人税、住民税及び事業税	1,770	3,152
法人税等調整額	△95	△1,090
法人税等合計	1,674	2,061
当期純利益	2,017	2,808
非支配株主に帰属する当期純利益	△13	78
親会社株主に帰属する当期純利益	2,031	2,729

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	2,017	2,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△992	△205
繰延ヘッジ損益	3	△7
為替換算調整勘定	△2,180	△1,832
退職給付に係る調整額	△759	△104
持分法適用会社に対する持分相当額	△80	△61
その他の包括利益合計	△4,008	△2,212
包括利益	△1,991	596
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,880	583
非支配株主に係る包括利益	△110	13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,544	10,701	48,997	△2,313	63,930
当期変動額					
剰余金の配当			△1,234		△1,234
親会社株主に帰属する当期純利益			2,031		2,031
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		2		8	10
自己株式の消却					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△40			△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△37	797	6	766
当期末残高	6,544	10,663	49,794	△2,306	64,696

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,973	—	4,937	△936	8,973	60	1,500	74,464
当期変動額								
剰余金の配当								△1,234
親会社株主に帰属する当期純利益								2,031
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								10
自己株式の消却								
連結子会社株式の取得による持分の増減								△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△993	3	△2,162	△759	△3,911	17	△194	△4,088
当期変動額合計	△993	3	△2,162	△759	△3,911	17	△194	△3,322
当期末残高	3,979	3	2,774	△1,696	5,061	77	1,306	71,142

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,544	10,663	49,794	△2,306	64,696
当期変動額					
剰余金の配当			△1,210		△1,210
親会社株主に帰属する当期純利益			2,729		2,729
自己株式の取得				△4,939	△4,939
自己株式の処分		2		11	13
自己株式の消却		△5	△4,650	4,656	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	△3,131	△272	△3,407
当期末残高	6,544	10,660	46,663	△2,578	61,289

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,979	3	2,774	△1,696	5,061	77	1,306	71,142
当期変動額								
剰余金の配当								△1,210
親会社株主に帰属する当期純利益								2,729
自己株式の取得								△4,939
自己株式の処分								13
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△207	△7	△1,827	△104	△2,146	8	△63	△2,201
当期変動額合計	△207	△7	△1,827	△104	△2,146	8	△63	△5,608
当期末残高	3,772	△3	947	△1,800	2,915	86	1,242	65,533

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,691	4,869
減価償却費	4,738	5,150
のれん償却額	1,943	1,939
減損損失	211	-
固定資産除却損	34	29
固定資産売却損益(△は益)	△10	△286
投資有価証券売却損益(△は益)	△16	△424
持分法による投資損益(△は益)	264	△176
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26	152
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△55	132
賞与引当金の増減額(△は減少)	△453	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	19
受取利息及び受取配当金	△280	△296
支払利息	538	606
為替差損益(△は益)	241	220
売上債権の増減額(△は増加)	△2,428	△479
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,529	△698
仕入債務の増減額(△は減少)	2,318	1,754
未払消費税等の増減額(△は減少)	134	639
その他	292	781
小計	7,653	13,931
利息及び配当金の受取額	369	369
利息の支払額	△468	△588
法人税等の支払額	△4,293	△1,998
法人税等の還付額	3	894
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,265	12,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△655	△500
定期預金の払戻による収入	677	223
有形固定資産の取得による支出	△4,184	△6,845
有形固定資産の売却による収入	42	624
投資有価証券の取得による支出	△24	△152
投資有価証券の売却による収入	34	1,061
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,753
短期貸付けによる支出	△4	△67
短期貸付金の回収による収入	8	10
長期貸付けによる支出	△2	△4
長期貸付金の回収による収入	1	0
事業譲受による支出	△528	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,635	△7,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,120	14,364
短期借入金の返済による支出	△10,840	△13,727
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△48	△69
長期借入れによる収入	600	8,944
長期借入金の返済による支出	△2,683	△9,338
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△32	-
自己株式の取得による支出	△1	△4,939
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,234	△1,210
非支配株主への配当金の支払額	△90	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,209	△6,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,317	△638
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,897	△1,482
現金及び現金同等物の期首残高	31,299	27,402
現金及び現金同等物の期末残高	27,402	25,919

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 63社 (前連結会計年度61社)

主要な連結子会社の名称

日機装エイコー株式会社	Nikkiso Europe GmbH
Nikkiso Pumps Europe GmbH	上海日機装ノンシーリングポンプ有限公司
Nikkiso Cryo, Inc.	台湾日機装股份有限公司
上海日機装貿易有限公司	Microtrac, Inc.
M. E. Nikkiso Co., Ltd.	Nikkiso America, Inc.
Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd.	Nikkiso Vietnam, Inc.
日機装(上海)実業有限公司	LEWA GmbH
日機装技研株式会社	マイクロトラック・ベル株式会社
創光科学株式会社	Geveke B. V.

当連結会計年度における増減内容は次のとおりです。

当連結会計年度より、Nikkiso America, Inc. が新たに取得したAquiSense Technologies LLCを連結の範囲に含めています。そのほか、マイクロトラック・ベル株式会社の子会社において、新設により1社を連結の範囲に含め、LEWA GmbHの子会社において、清算により1社を連結の範囲から除外し、取得により1社を連結の範囲に含めています。

(2) 非連結子会社 1社 (前連結会計年度 1社)

株式会社メディポート

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 5社 (前連結会計年度 4社)

関連会社

日機装サーモ株式会社	威高日機装(威海)透析機器有限公司
Nikkiso Medical (Thailand) Co., Ltd.	Nikkiso-KSB GmbH
Typhon Treatment System Ltd.	

当連結会計年度における増減内容は次のとおりです。

Typhon Treatment System Ltd. は、Nikkiso America, Inc. が株式を追加取得したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めています。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 2社 (前連結会計年度 2社)

① 非連結子会社

株式会社メディポート

② 関連会社

順雄企業股份有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。

ただし、当社のインダストリアル事業本部及び精密機器事業本部の製品及び仕掛品については個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっています。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物

3～50年

機械装置及び運搬具

4～8年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づいています。

なお、当社及び国内連結子会社におけるソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。

④ 役員退職慰労引当金

当社は、平成18年6月23日開催の定時株主総会における退職慰労金制度の廃止及び役員退任時に在任期間に対応する退職慰労金を支給する旨の決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しています。

⑤ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、受注契約のうち当連結会計年度において損失が発生すると見込まれ、かつその金額を合理的に見積可能な費用について、引当金として計上しています。

⑥ 製品保証引当金

顧客に納品した一部製品に対して、将来の製品交換及び補修費用に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産及び負債・収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、金利スワップについては、特例処理の条件を充たしている場合は、特例処理を、金利通貨スワップについて一体処理（特例処理、振当処理）の条件を充たしている場合は、一体処理を適用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ、金利通貨スワップ
ヘッジ対象：借入金の利息、外貨建借入金、外貨建債権債務

③ ヘッジ方針

社内管理規定に基づき、金利変動・為替変動リスクをヘッジしています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の高い関係性を確認しヘッジの有効性を評価しています。特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

その効果が発現すると見積もられる期間の定額法により償却することとしています。ただし、金額が少額の場合は発生時に全額償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ価値の変動する恐れのない預金のみを計上しています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微です。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しています。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	858百万円	630百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	999百万円	1,052百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
現金及び預金	79百万円	28百万円
建物及び構築物	53 "	—
土地	53 "	—
計	186百万円	28百万円

上記のほか、担保に供している連結子会社株式は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
連結子会社株式(消去前金額)	24,140百万円	24,140百万円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	73百万円	—
1年内返済予定の長期借入金	220 "	214百万円
長期借入金	609 "	375 "
計	903百万円	589百万円

※4 国庫補助金等による圧縮額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	359百万円	432百万円
機械装置及び運搬具	45 "	182 "
土地	816 "	816 "
その他	2 "	2 "
計	1,223百万円	1,434百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
役員報酬及び給料手当	15,467百万円	16,011百万円
賞与引当金繰入額	361 "	570 "
役員賞与引当金繰入額	53 "	71 "
退職給付費用	312 "	564 "
減価償却費	1,791 "	1,944 "
研究開発費	1,539 "	1,517 "
運送費及び保管費	2,541 "	3,050 "
旅費及び交通費	1,517 "	1,698 "
賃借料	1,440 "	1,710 "
のれん償却費	1,943 "	1,939 "
貸倒引当金繰入額	165 "	221 "

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	1,688百万円	1,679百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	—	119百万円
機械装置及び運搬具	16百万円	9 "
土地	—	156 "
その他	0百万円	2 "
計	17百万円	287百万円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	15百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	3 "	11 "
リース資産(有形)	—	4 "
有形固定資産その他	14百万円	7 "
無形固定資産その他	0 "	—
計	34百万円	29百万円

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	5百万円	0百万円
その他	0 "	0 "
計	6百万円	0百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,457	△10
組替調整額	△16	△424
税効果調整前	△1,473	△435
税効果額	△481	△229
その他有価証券評価差額金	△992	△205
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	4	△9
税効果調整前	4	△9
税効果額	1	△2
繰延ヘッジ損益	3	△7
為替換算調整勘定		
当期発生額	△2,180	△1,832
為替換算調整勘定	△2,180	△1,832
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△1,385	△605
組替調整額	265	512
税効果調整前	△1,119	△93
税効果額	△360	11
退職給付に係る調整額	△759	△104
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△80	△61
その他の包括利益合計	△4,008	△2,212

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,286,464	—	—	80,286,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,164,102	1,100	11,000	3,154,202

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加(1,100株)、ストックオプションの権利行使による自己株式の減少(11,000株)。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	77

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月19日取締役会	普通株式	616	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月3日
平成27年11月2日取締役会	普通株式	617	8.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月24日取締役会	普通株式	利益剰余金	617	8.00	平成27年12月31日	平成28年3月14日

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	80,286,464	—	6,000,000	74,286,464

(変動事由の概要)

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少（6,000,000株）

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,154,202	6,000,561	6,014,000	3,140,763

(変動事由の概要)

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加（6,000,000株）、単元未満株式の買取による増加（561株）、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少（6,000,000株）、ストックオプションの権利行使による自己株式の減少（14,000株）。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	86

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年2月24日 取締役会	普通株式	617	8.00	平成27年12月31日	平成28年3月14日
平成28年8月8日 取締役会	普通株式	593	8.00	平成28年6月30日	平成28年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成29年2月24日開催の取締役会で次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年2月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	569	8.00	平成28年12月31日	平成29年3月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	27,992百万円	26,731百万円
預入期間3か月超の定期預金	△590 "	△811 "
現金及び現金同等物	27,402百万円	25,919百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社は、製品の製造方法又は製造過程及びサービスの提供方法などにより「工業部門」、「医療部門」の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの事業内容等は次のとおりです。

(工業部門)

無漏洩ポンプ（ノンシールポンプ）、高精度定量注入ポンプ（LEWAグループ製品群、ミルフローポンプ）、高速遠心ポンプ（サンダインプン）、液化ガスに使用される極低温用ポンプ（日機装クライオジェニックポンプ）などを中心とする工業用特殊ポンプの製造、販売及びメンテナンス。火力・原子力等の発電所を中心とする各種産業向け水質調整装置及びこれらの装置に自動化機能などを組み合わせたシステム製品、温水ラミネータ等の電子部品製造装置及び粉体の粒子径分布測定装置、比表面積測定装置などの製造、販売及びメンテナンス。各種民間航空機・人工衛星向け炭素繊維強化複合材製品の製造及び販売。紫外線LED及び関連製品の製造及び販売。

(医療部門)

人工透析装置、ダイアライザー、血液回路、粉末型透析用剤などの血液透析及び腹膜透析並びにCRRT（急性血液浄化療法）に関連した製品や医薬品、血糖管理を行なう人工膵臓装置などの製造、販売及びメンテナンス。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業部門	医療部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	68,625	41,592	110,218	—	110,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30	0	30	△30	—
計	68,656	41,592	110,249	△30	110,218
セグメント利益	3,691	3,017	6,709	△2,865	3,844
セグメント資産	101,070	40,575	141,646	35,999	177,646
その他の項目					
減価償却費	2,888	1,693	4,582	156	4,738
のれんの償却額	1,921	22	1,943	—	1,943
減損損失	211	—	211	—	211
持分法適用会社への投資額	252	706	958	—	958
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,463	1,158	4,622	128	4,750

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- セグメント利益の調整額△2,865百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- セグメント資産の調整額35,999百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額128百万円は、本社等の設備投資額です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	工業部門	医療部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	77,995	54,895	132,890	—	132,890
セグメント間の内部売上高 又は振替高	73	6	79	△79	—
計	78,069	54,901	132,970	△79	132,890
セグメント利益	3,513	5,090	8,604	△3,711	4,893
セグメント資産	98,972	39,497	138,470	36,987	175,457
その他の項目					
減価償却費	3,016	1,882	4,899	251	5,150
のれんの償却額	1,909	30	1,939	—	1,939
持分法適用会社への投資額	257	678	935	—	935
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,133	1,026	7,160	323	7,483

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△3,711百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額36,987百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額323百万円は、本社等の設備投資額です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
38,590	26,556	15,016	25,829	4,225	110,218

(注) 売上高は、製品の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
15,726	8,304	2,011	5,690	37	31,770

3 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が、連結売上高の10%未満のため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
54,005	30,155	16,904	27,367	4,458	132,890

(注) 売上高は、製品の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
16,838	8,144	1,981	6,886	8	33,859

3 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が、連結売上高の10%未満のため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	工業部門	医療部門	計		
当期末残高	21,273	137	21,411	—	21,411

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	工業部門	医療部門	計		
当期末残高	20,052	107	20,160	—	20,160

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	904円40銭	902円45銭
1株当たり当期純利益金額	26円34銭	36円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23円49銭	32円77銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	71,142	65,533
普通株式に係る純資産額(百万円)	69,758	64,205
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	1,306	1,242
新株予約権	77	86
普通株式の発行済株式数(千株)	80,286	74,286
普通株式の自己株式数(千株)	3,154	3,140
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	77,132	71,145

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,031	2,729
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,031	2,729
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,129	73,905
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	9,358	9,385
(うち転換社債型新株予約権付き社債(千株))	9,287	9,287
(うち新株予約権(千株))	71	97
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,939	16,877
受取手形	4,874	4,812
売掛金	22,137	23,951
商品及び製品	4,394	4,320
仕掛品	5,110	3,989
原材料及び貯蔵品	5,345	5,131
繰延税金資産	414	779
関係会社短期貸付金	6,639	7,471
未収入金	638	690
未収還付法人税等	874	—
その他	788	638
貸倒引当金	△4	△77
流動資産合計	70,152	68,585
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,191	8,294
構築物	254	225
機械及び装置	1,968	2,157
車両運搬具	10	6
工具、器具及び備品	680	553
土地	3,080	4,456
リース資産	118	104
建設仮勘定	245	294
有形固定資産合計	14,551	16,094
無形固定資産		
のれん	196	119
ソフトウェア	1,020	926
リース資産	6	1
その他	415	533
無形固定資産合計	1,639	1,579
投資その他の資産		
投資有価証券	11,644	10,644
関係会社株式	10,066	10,018
出資金	0	0
関係会社出資金	28,564	28,275
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	2,370	2,073
破産更生債権等	12	20
長期前払費用	6	102
敷金及び保証金	392	386
その他	376	414
貸倒引当金	△12	△20
投資その他の資産合計	53,422	51,915
固定資産合計	69,613	69,589
資産合計	139,766	138,174

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,567	3,393
買掛金	10,235	10,988
短期借入金	4,600	3,760
1年内返済予定の長期借入金	7,578	1,978
リース債務	43	40
未払金	1,161	1,461
未払費用	1,191	1,503
未払法人税等	—	1,881
前受金	1,113	1,146
預り金	392	353
関係会社預り金	206	342
賞与引当金	630	677
役員賞与引当金	33	42
生産拠点再編関連費用引当金	30	—
受注損失引当金	300	389
製品保証引当金	—	174
設備関係支払手形	43	48
その他	31	71
流動負債合計	30,160	28,254
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,077	15,047
長期借入金	28,124	32,146
リース債務	90	73
繰延税金負債	2,924	2,498
退職給付引当金	148	258
役員退職慰労引当金	16	16
その他	229	228
固定負債合計	46,611	50,268
負債合計	76,772	78,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,544	6,544
資本剰余金		
資本準備金	10,700	10,700
その他資本剰余金	3	—
資本剰余金合計	10,703	10,700
利益剰余金		
利益準備金	1,461	1,461
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,868	1,724
別途積立金	17,370	17,370
繰越利益剰余金	23,299	20,574
利益剰余金合計	43,999	41,130
自己株式	△2,306	△2,578
株主資本合計	58,941	55,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,974	3,769
評価・換算差額等合計	3,974	3,769
新株予約権	77	86
純資産合計	62,994	59,652
負債純資産合計	139,766	138,174

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	55,818	81,753
売上原価	42,005	61,018
売上総利益	13,813	20,734
販売費及び一般管理費	12,591	16,211
営業利益	1,222	4,523
営業外収益		
受取利息	106	138
受取配当金	1,757	394
受取賃貸料	140	180
補助金収入	—	351
為替差益	265	—
その他	180	321
営業外収益合計	2,450	1,386
営業外費用		
支払利息	294	339
固定資産圧縮損	—	210
為替差損	—	1,019
その他	74	118
営業外費用合計	369	1,688
経常利益	3,303	4,222
特別利益		
固定資産売却益	7	194
投資有価証券売却益	16	424
投資損失引当金戻入額	620	—
特別利益合計	644	619
特別損失		
固定資産除却損	10	15
固定資産売却損	5	—
出資金評価損	—	398
ゴルフ会員権評価損	—	13
特別損失合計	16	427
税引前当期純利益	3,931	4,413
法人税、住民税及び事業税	60	1,983
法人税等調整額	553	△561
法人税等合計	613	1,421
当期純利益	3,317	2,991

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,544	10,700	0	10,701
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			2	2
自己株式の消却				
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更による積立金の調整額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	-	2	2
当期末残高	6,544	10,700	3	10,703

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,461	1,997	17,370	21,086	41,916
当期変動額					
剰余金の配当				△1,234	△1,234
当期純利益				3,317	3,317
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却					
固定資産圧縮積立金の取崩		△131		131	-
税率変更による積立金の調整額		2		△2	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△129	-	2,212	2,083
当期末残高	1,461	1,868	17,370	23,299	43,999

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△2,313	56,848	4,967	4,967	60	61,876
当期変動額						
剰余金の配当		△1,234				△1,234
当期純利益		3,317				3,317
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	8	10				10
自己株式の消却						
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
税率変更による積立金の調整額		－				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△992	△992	17	△974
当期変動額合計	6	2,093	△992	△992	17	1,118
当期末残高	△2,306	58,941	3,974	3,974	77	62,994

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,544	10,700	3	10,703
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			2	2
自己株式の消却			△5	△5
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更による積立金の調整額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	△3	△3
当期末残高	6,544	10,700	－	10,700

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,461	1,868	17,370	23,299	43,999
当期変動額					
剰余金の配当				△1,210	△1,210
当期純利益				2,991	2,991
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却				△4,650	△4,650
固定資産圧縮積立金の取崩		△183		183	－
税率変更による積立金の調整額		39		△39	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△143	－	△2,725	△2,869
当期末残高	1,461	1,724	17,370	20,574	41,130

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△2,306	58,941	3,974	3,974	77	62,994
当期変動額						
剰余金の配当		△1,210				△1,210
当期純利益		2,991				2,991
自己株式の取得	△4,939	△4,939				△4,939
自己株式の処分	11	13				13
自己株式の消却	4,656	—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
税率変更による積立金の調整額		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△205	△205	8	△197
当期変動額合計	△272	△3,144	△205	△205	8	△3,341
当期末残高	2,578	55,797	3,769	3,769	86	59,652

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、平成29年2月14日発表の「取締役・監査役候補者の選任および人事変動に関するお知らせ」に記載のとおりです。